

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																										
			財政健全化等	×																																																																																																																																																	
市町村名	天栄村	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,706,913	5,117,167	実質収支比率	2.7	5.8																																																																																																																																									
					首都	×	歳出総額	4,561,182	4,934,297	経常収支比率	83.6	84.5																																																																																																																																									
					近畿	×	歳入歳出差引	145,731	182,870	(※1)	(86.4)	(88.3)																																																																																																																																									
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	76,204	30,937	標準財政規模	2,591,357	2,602,887																																																																																																																																									
					過疎	×	実質収支	69,527	151,933	財政力指数	0.34	0.33																																																																																																																																									
人口	平成27年国調(人)	5,611	産業構造(※5)		山振	○	単年度収支	-82,406	-32,265	公債費負担比率	11.3	10.2																																																																																																																																									
	平成22年国調(人)	6,291			低開発	×	積立金	76,091	93,364	健全化判断比率																																																																																																																																											
	増減率(%)	-10.8			指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,627	区分	平成27年国調	平成22年国調		積立金取崩し額	152,000	274,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	5,533	第1次	403	468		実質単年度収支	-158,315	-212,901	実質公債費比率	8.6	8.7																																																																																																																																									
	平31.01.01(人)	5,692		14.0	15.7		基準財政収入額	777,744	779,009	将来負担比率	28.0	15.9																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	5,618	第2次	1,018	1,063		基準財政需要額	2,309,462	2,289,132	資金不足比率(※4)																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.1		35.5	35.6		標準税収入額等	974,860	979,820																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	1,450	1,455		経常経費充当一般財源等	2,190,348	2,228,533																																																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	225.52			50.5	48.7		歳入一般財源等	3,199,168	3,590,708																																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25						地方債現在高	3,611,055	3,607,432																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	1,638						うち公的資金	3,434,885	3,578,080																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,545		一般職員	73	212,357	2,909	地方債現在高	3,611,055	3,607,432																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,434,885	3,578,080																																																																																																																																										
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	4	9,880	2,470	債務負担行為額(支出予定額)	61,913	84,458																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,900		教育公務員	10	30,352	3,035	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422																																																																																																																																										
	議会議員	8	2,350		合計	83	242,709	2,924	積立金現在高	711,120	787,029																																																																																																																																										
					ラスパイレス指数				100.4	減債基金	41,010	41,006																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 公立岩瀬病院企業団</td> <td colspan="3">(24) (株)天栄村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 須賀川地方広域消防組合</td> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 二岐専用水道特別会計</td> <td></td> <td>(16) 須賀川地方保健環境組合</td> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 簡易排水処理施設特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="3">後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 風力発電事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3">消防補償等特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3">消防賞じゅつ金特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3">非常勤職員公務災害補償特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="3">自治会館管理特別会計</td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計		(14) 公立岩瀬病院企業団	(24) (株)天栄村振興公社					(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(15) 須賀川地方広域消防組合	一般会計					(4) 介護保険特別会計				(9) 二岐専用水道特別会計		(16) 須賀川地方保健環境組合	一般会計					(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 簡易水道事業特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計									(11) 簡易排水処理施設特別会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計									(12) 風力発電事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合	一般会計									(13) 工業用地取得造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計											(21) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計											(22) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計											(23) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計		(14) 公立岩瀬病院企業団	(24) (株)天栄村振興公社																																																																																																																																												
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(15) 須賀川地方広域消防組合	一般会計																																																																																																																																												
		(4) 介護保険特別会計				(9) 二岐専用水道特別会計		(16) 須賀川地方保健環境組合	一般会計																																																																																																																																												
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 簡易水道事業特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																												
						(11) 簡易排水処理施設特別会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																												
						(12) 風力発電事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																												
						(13) 工業用地取得造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																																																																																																																																												
								(21) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																												
								(22) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																												
								(23) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	758,286	16.1	758,286	29.9	普通税	749,300	98.8	-	
地方譲与税	85,895	1.8	85,895	3.4	法定普通税	749,300	98.8	-	
利子割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	244,802	32.3	-	
配当割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1	個人均等割	11,814	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0	所得割	193,234	25.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,454	2.0	-	
地方消費税交付金	98,260	2.1	98,260	3.9	法人税割	24,300	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,096	0.2	8,096	0.3	固定資産税	442,881	58.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	425,975	56.2	-	
自動車取得税交付金	9,307	0.2	9,307	0.4	軽自動車税	20,347	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	41,270	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	2,922	0.1	2,922	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	12,244	0.3	12,244	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,100	0.0	2,100	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	目的税	8,986	1.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	法定目的税	8,986	1.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,762	0.2	8,762	0.3	入湯税	8,986	1.2	-	
地方交付税	1,717,374	36.5	1,529,684	60.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,529,684	32.5	1,529,684	60.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	167,397	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	20,293	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,695,422	57.3	2,507,732	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	856	0.0	856	0.0	合計	758,286	100.0	-	
分担金・負担金	4,961	0.1	367	0.0					
使用料	21,602	0.5	10,114	0.4					
手数料	3,501	0.1	-	-					
国庫支出金	329,704	7.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,092	0.2	8,092	0.3					
都道府県支出金	697,903	14.8	-	-					
財産収入	15,601	0.3	1,131	0.0					
寄附金	26,666	0.6	-	-					
繰入金	343,331	7.3	-	-					
繰越金	182,870	3.9	-	-					
諸収入	36,591	0.8	6,330	0.2					
地方債	339,813	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	86,813	1.8	-	-					
歳入合計	4,706,913	100.0	2,534,622	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	96.8	86.5
現・計	97.3	99.3
市町村民税	95.9	99.4
純固定資産税	80.1	82.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	468,482	実質収支	45,751
下水道	141,235	再差引収支	43,610
上水道	70,120	加入世帯数(世帯)	762
病院	10,662	被保険者数(人)	1,324
簡易水道	971	被保険者1人当り	98
国民健康保険	57,453	保険税(料)収入額	98
その他	188,041	国庫支出金	-
		保険給付費	353

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,810	1.6	-	70,810	-
総務費	749,365	16.4	51,035	657,894	-
民生費	935,963	20.5	221,803	412,986	-
衛生費	254,167	5.6	177	248,651	-
労働費	8,988	0.2	-	4,613	-
農林水産業費	713,854	15.7	271,205	372,496	-
商工費	36,487	0.8	-	33,028	-
土木費	281,160	6.2	207,906	202,616	-
消防費	195,827	4.3	21,987	186,590	-
教育費	829,715	18.2	439,278	404,923	-
災害復旧費	123,216	2.7	-	97,200	-
公債費	361,630	7.9	-	361,630	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,561,182	100.0	1,213,391	3,053,437	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,283,019	28.1	1,091,239	1,066,144	40.7
人件費	695,690	15.3	663,014	658,900	25.1
うち職員給	429,544	9.4	408,850	-	-
扶助費	225,699	4.9	66,595	66,290	2.5
公債費	361,630	7.9	361,630	340,954	13.0
元利償還金	361,630	7.9	361,630	340,954	13.0
うち元金	336,190	7.4	336,190	316,205	12.1
うち利子	25,440	0.6	25,440	24,749	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,941,556	42.6	1,537,869	1,124,204	42.9
物件費	797,356	17.5	588,534	469,957	17.9
維持補修費	57,687	1.3	48,753	48,753	1.9
補助費等	545,265	12.0	424,405	267,735	10.2
うち一部事務組合負担金	185,463	4.1	185,463	150,001	5.7
繰出金	387,700	8.5	348,918	337,759	12.9
積立金	110,325	2.4	84,036	-	-
投資・出資金・貸付金	43,223	0.9	43,223	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,336,607	29.3	424,329	-	-
うち人件費	35,576	0.8	35,576	-	-
普通建設事業費	1,213,391	26.6	327,129	-	-
うち補助	805,361	17.7	70,886	-	-
うち単独	405,470	8.9	253,683	-	-
災害復旧事業費	123,216	2.7	97,200	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,561,182	100.0	3,053,437	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for related special districts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

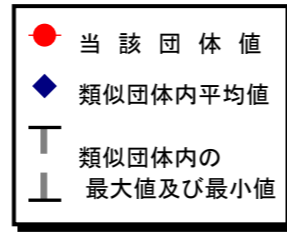
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for general liability and public debt liability.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

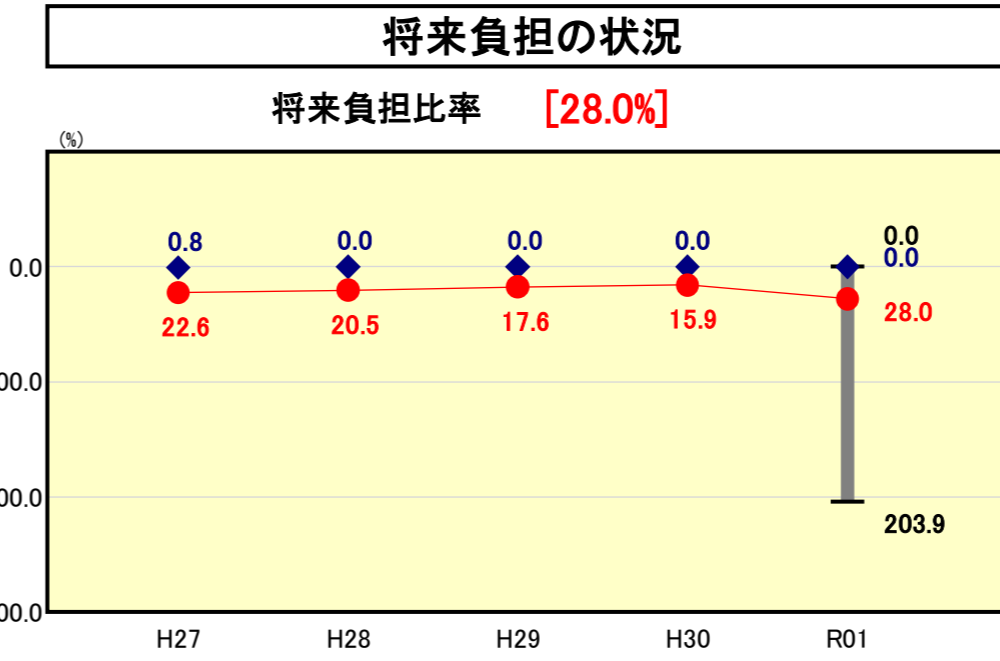
令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,533	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	225.52	k㎡		
歳入総額	4,706,913	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,561,182	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	69,527	千円	実質公債費比率	8.6
標準財政規模	2,591,357	千円	将来負担比率	28.0
地方債現在高	3,611,055	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
			(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1

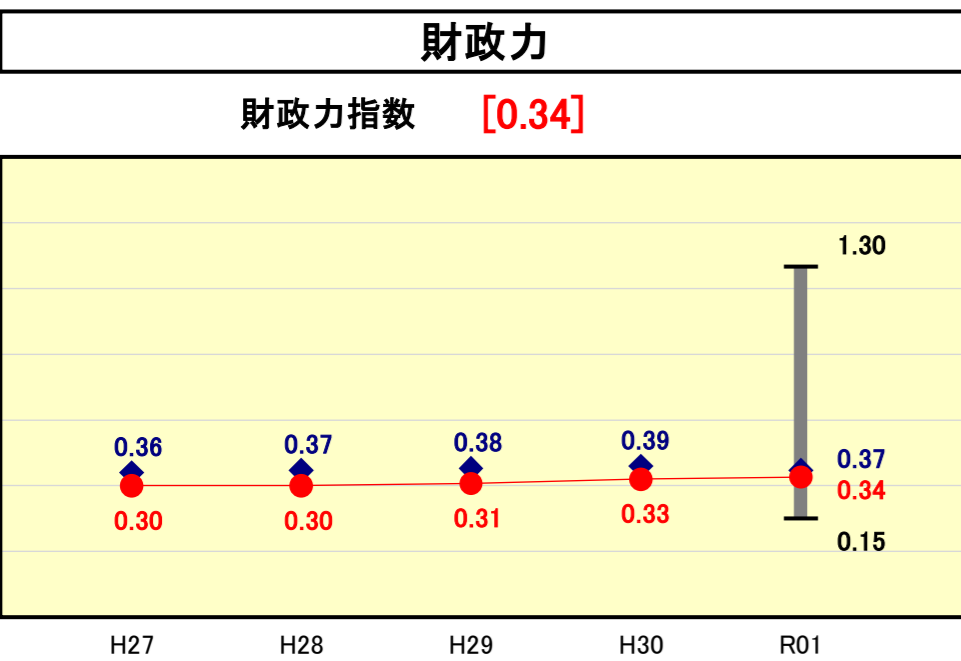


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



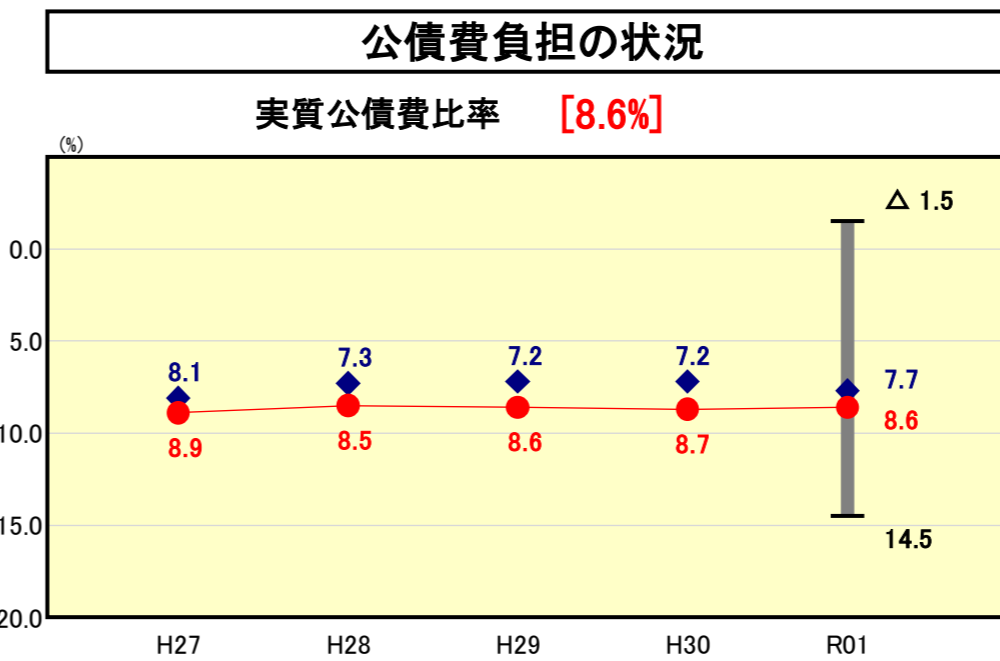
類似団体内順位 47/79 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 村債の現在高は前年度より増加、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等による減少、組合等負担等見込額は、一部事務組合等への負担額が増加、充当可能財源である財政調整基金は前年度より減少し、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。



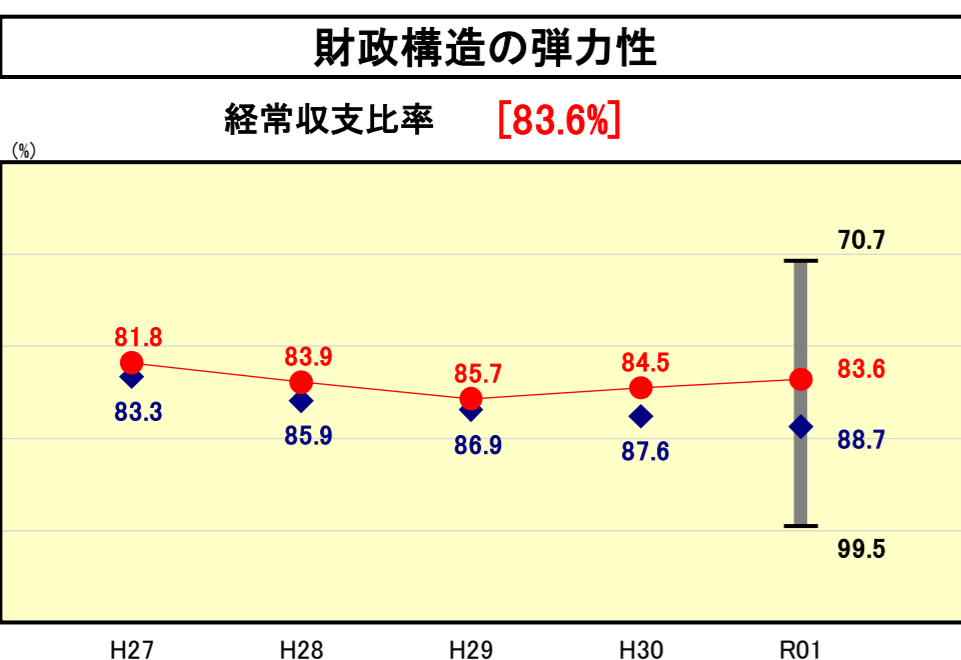
類似団体内順位 37/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

**財政力指数の分析欄**  
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、法人村民税は建設業の業績良化により増加しているが、固定資産税は土地の時点修正による宅地評価額の減等により減少しており、類似団体と比べて低く、財政力指数が0.34と類似団体平均を下回っている。  
 経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。



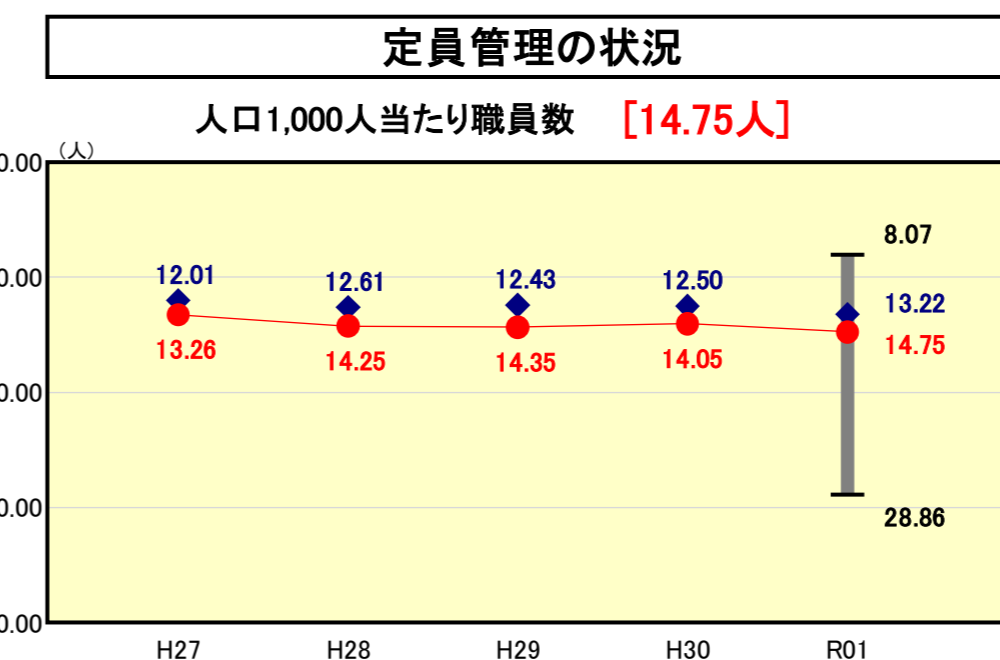
類似団体内順位 44/79 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 村債の発行額を抑制してきたこと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の標準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均に近づいている。  
 今後も、村債充当事業については、年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。  
 また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、特別養護老人ホームの建設に係る償還負担金のみであり、年々減少している。



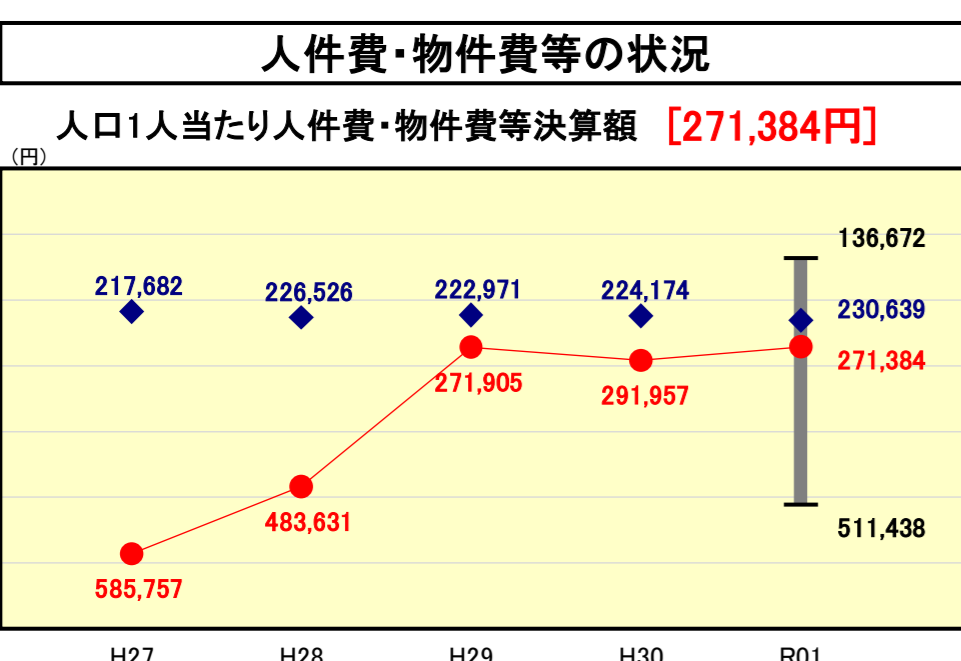
類似団体内順位 17/79 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費の削減に努め、84.5%から83.6%と0.9ポイント減少した。  
 項目別では、人件費が給与改定等に伴う増はあるものの、退職者人数より新規職員の採用人数を抑制し、1.4ポイントの減、補助費等が一部事務組合等への負担金等が増加し、1.0ポイント増、公債費が新規借入はあるものの村債の発行を抑制し、前年度と同率となった。  
 今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。



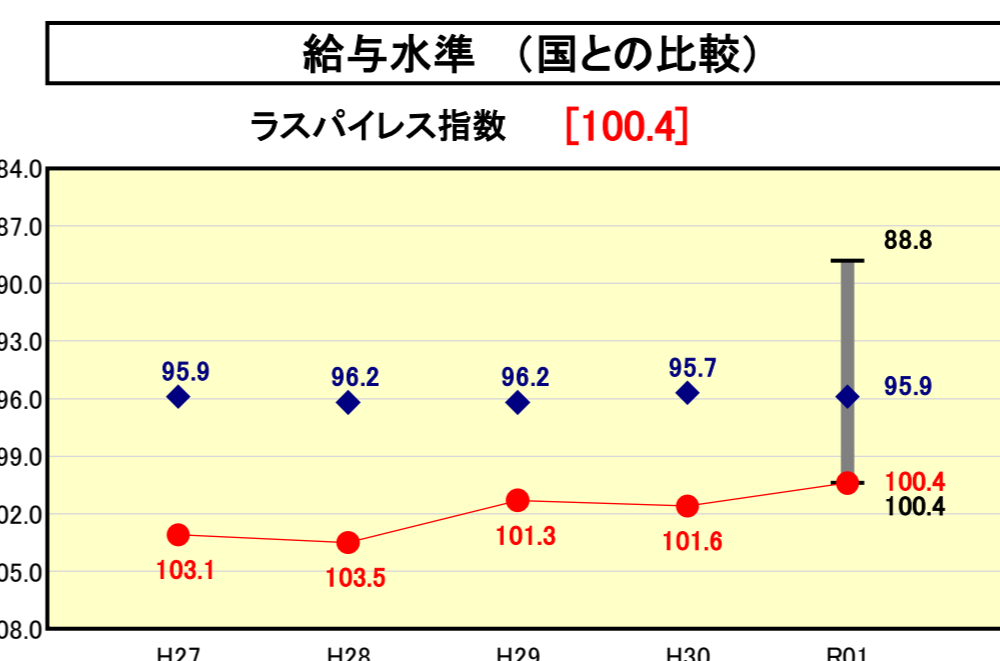
類似団体内順位 60/79 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 59/79 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因は、人件費は給与改定等に伴う増加はあるものの、退職者人数より新規職員の採用数を抑制し経費の削減に努めているが、物件費は、東日本大震災の影響による、ため池の底質除去処理事業委託費、農業系汚染廃棄物処理事業に伴う物件費が昨年度と比較して減少しているものの、依然として高い状況にあるためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 77/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与体系の見直しの遅れや、職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。  
 平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努める。

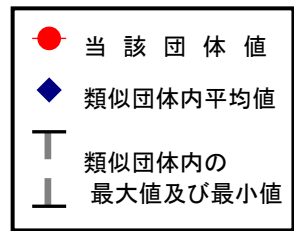
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県天栄村

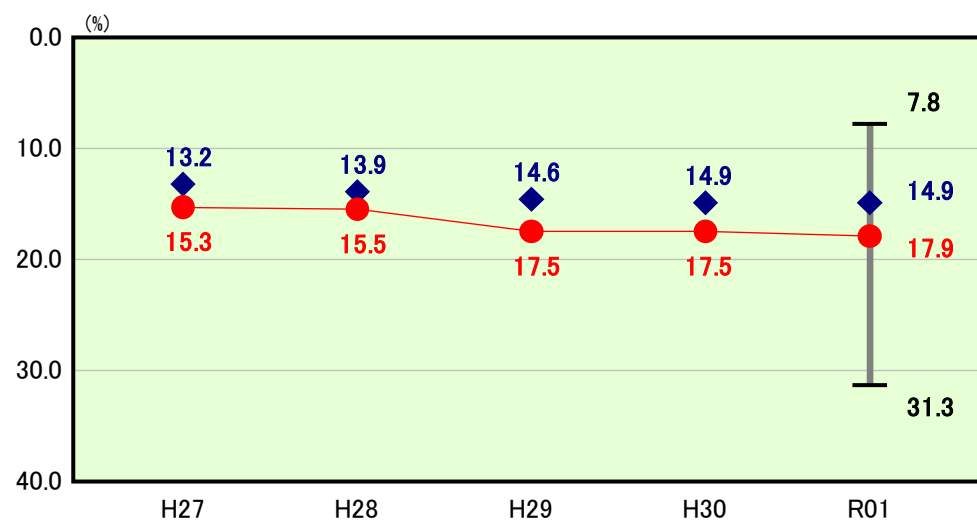
## 経常収支比率の分析

人口	5,627	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,533	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	4,706,913	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	4,561,182	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	69,527	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,591,357	千円			
地方債現在高	3,611,055	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

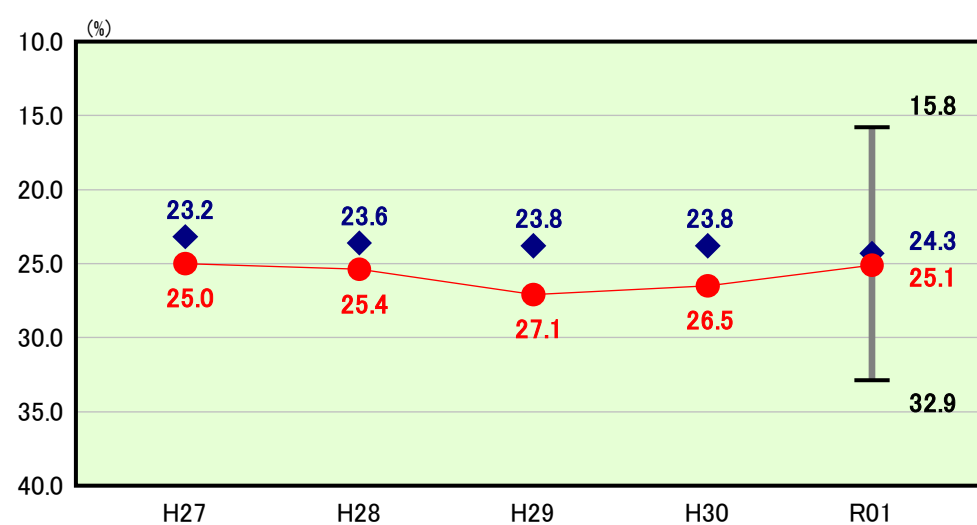
### 物件費



類似団体内順位 60/79 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 令和元年度においては、給食業務委託料の増加、各種システム・設備等の保守の増加、ガソリン代等の燃料費の抑制等に努めたが、0.4ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともコスト削減を行うなど引き続き抑制を図る。

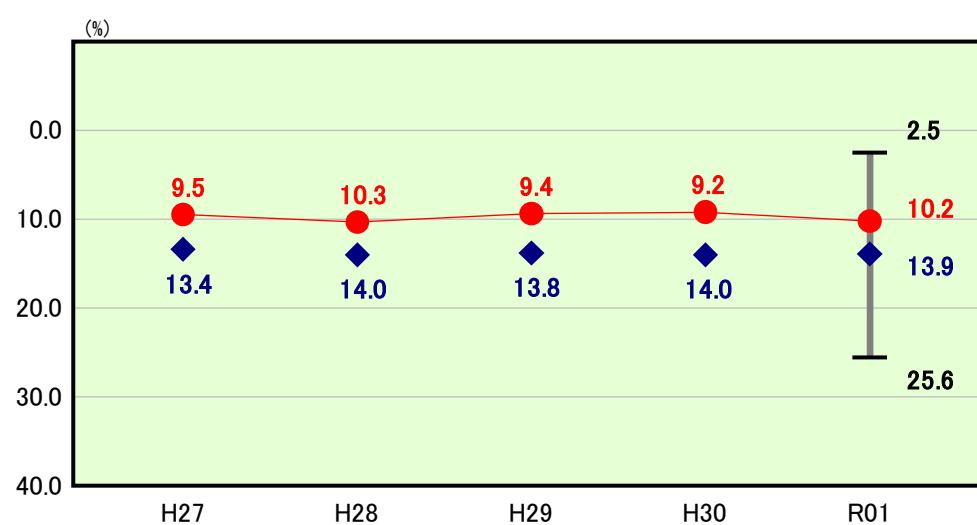
### 人件費



類似団体内順位 47/79 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

**人件費の分析欄**  
 給与改定等に伴う増はあるものの、退職者人数より新規職員の採用人数を抑制し、昨年度より1.4ポイントの減少しているが、類似団体平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も、職員人件費の抑制に努めていく。

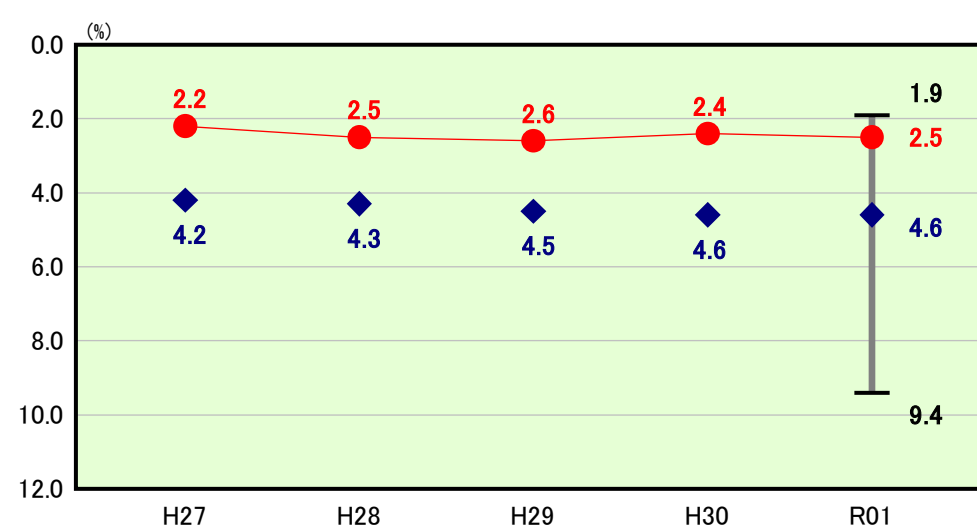
### 補助費等



類似団体内順位 11/79 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、一部事務組合等への負担金等が増加し、1.0ポイント増加した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について見直し等を図り、経費の削減に努めていく。

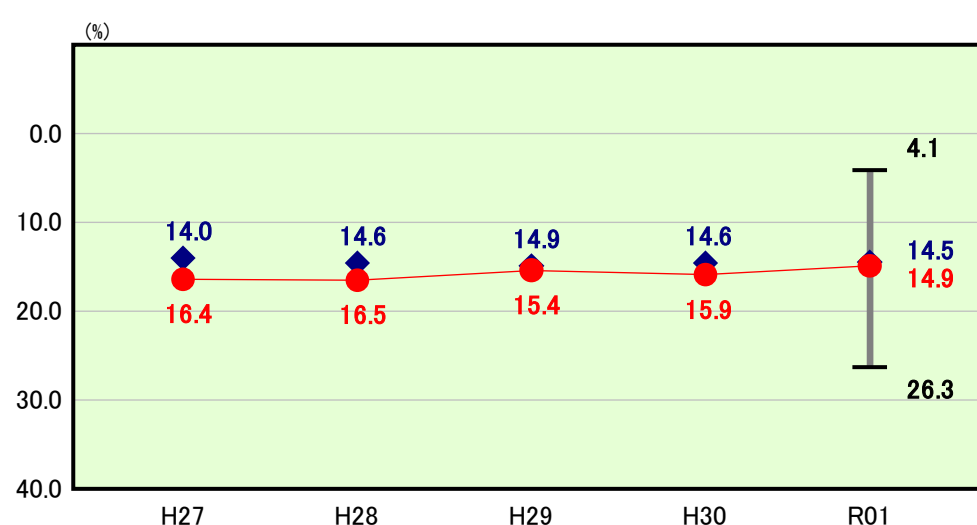
### 扶助費



類似団体内順位 3/79 全国平均 13.1 福島県平均 8.8

**扶助費の分析欄**  
 少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。

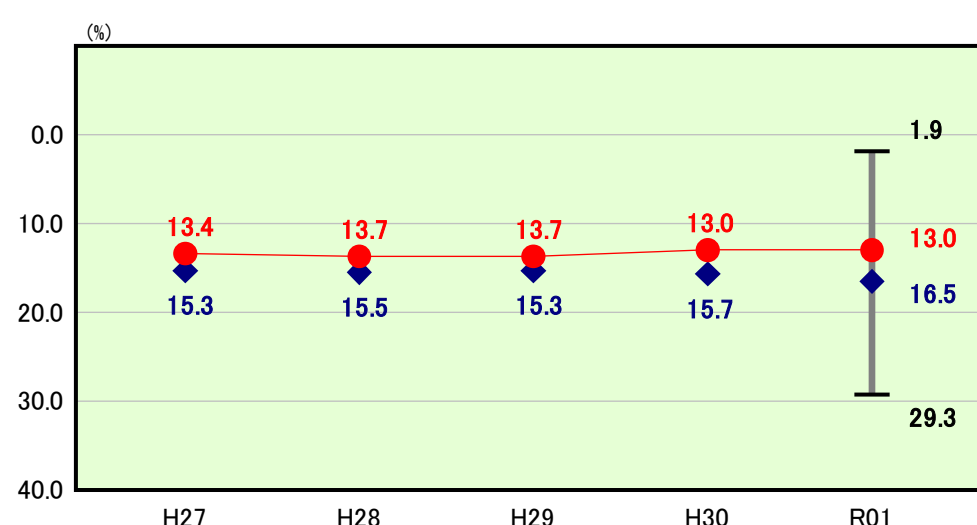
### その他



類似団体内順位 44/79 全国平均 13.1 福島県平均 14.6

**その他の分析欄**  
 特別会計繰出金(介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療)が減少し、昨年度と比較して1.0ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化に努めていく。

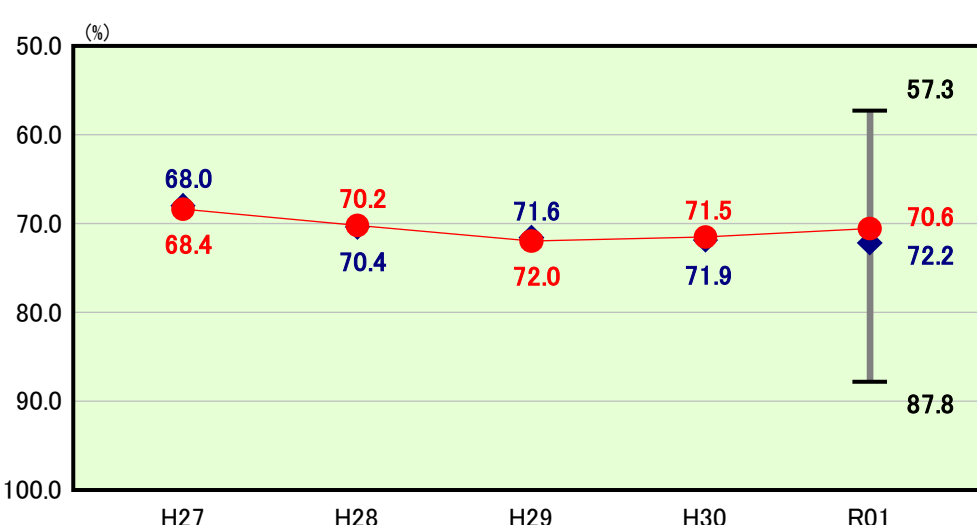
### 公債費



類似団体内順位 28/79 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

**公債費の分析欄**  
 村債の新規の借入はあるものの、村債の発行を抑制し、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたことで、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 30/79 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

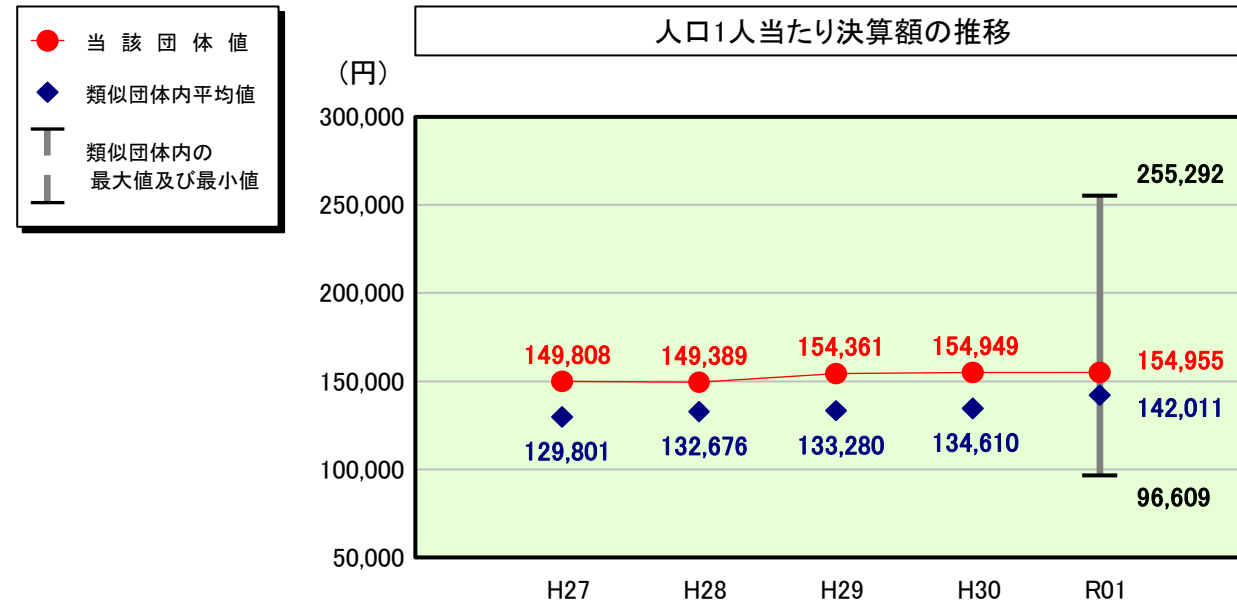
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の状況については、昨年度と比較して0.9ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

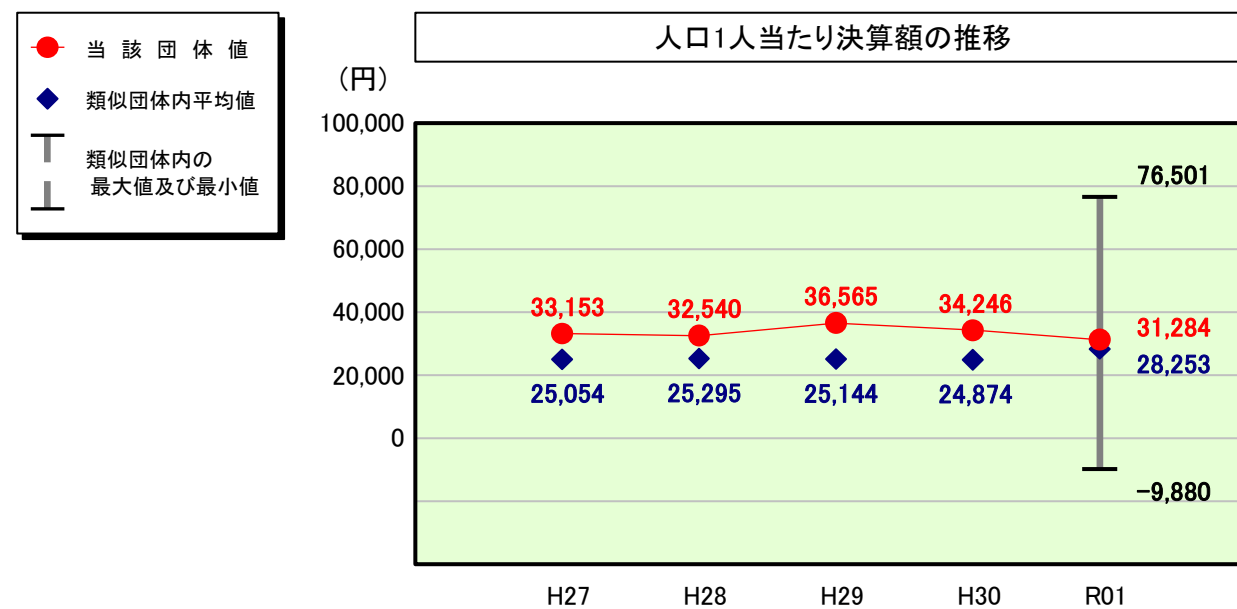
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	695,690	123,634	114,878	7.6
賃金(物件費)	85,429	15,182	13,315	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	89,973	15,990	14,277	12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,495	4,353	4,702	▲7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,576	6,322	3,059	106.7
▲退職金	▲59,233	▲10,527	▲10,160	3.6
合計	871,930	154,955	142,011	9.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.75	13.22	1.53
ラスパイレス指数	100.4	95.9	4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

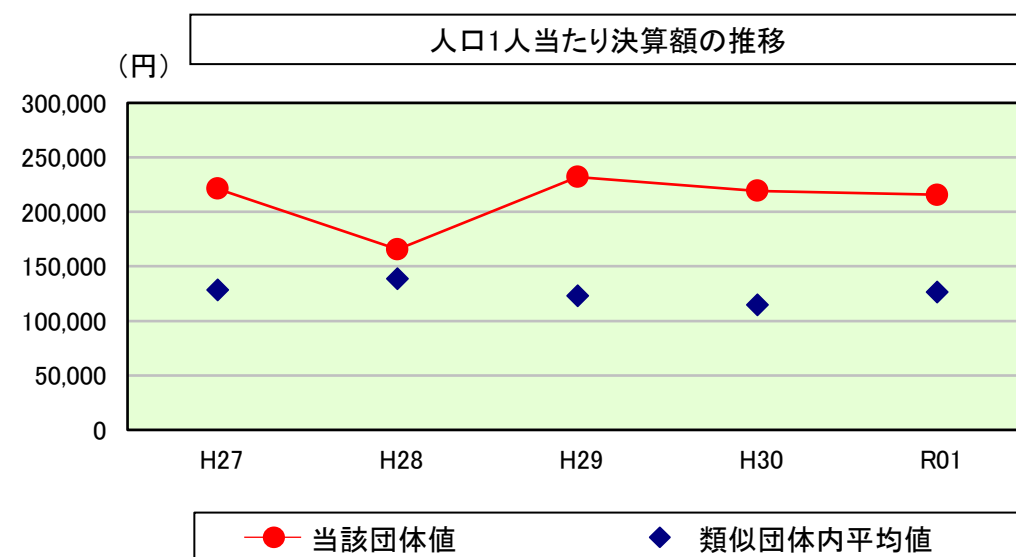


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	361,630	64,267	72,897	▲11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,656	27,307	23,889	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,171	564	3,700	▲84.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,909	1,406	740	90.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,140	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲350,331	▲62,259	▲70,880	▲12.2
合計	176,035	31,284	28,253	10.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,318,510	221,338	▲33.2	128,611	0.1	▲33.3
うち単独分	795,883	133,605	38.8	61,552	▲1.9	40.7
H28	976,072	165,632	▲25.2	138,651	7.8	▲33.0
うち単独分	422,613	71,714	▲46.3	71,211	15.7	▲62.0
H29	1,341,380	231,992	40.1	122,882	▲11.4	51.5
うち単独分	505,016	87,343	21.8	65,785	▲7.6	29.4
H30	1,247,861	219,231	▲5.5	114,790	▲6.6	1.1
うち単独分	410,392	72,100	▲17.5	55,601	▲15.5	▲2.0
R01	1,213,391	215,637	▲1.6	126,262	10.0	▲11.6
うち単独分	405,470	72,058	▲0.1	56,769	2.1	▲2.2
過去5年間平均	1,219,443	210,766	▲5.1	126,239	0.0	▲5.1
うち単独分	507,875	87,364	▲0.7	62,184	▲1.4	0.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,533人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	4,706,913千円	将来負担比率	28.0%
歳出総額	4,561,182千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	69,527千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,591,357千円		
地方債現在高	3,611,055千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



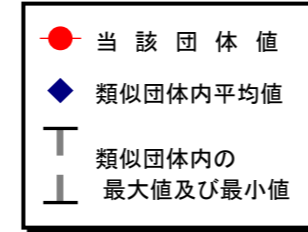
**性質別歳出の分析欄**  
 人件費は、給与改定等に伴う増加はあるものの、退職者より新規職員を少なく採用し削減に努めているが、類似団体平均を上回っている。物件費は、東日本大震災の影響による、ため池の底質除去処理事業委託費、農業系汚染廃棄物処理事業に伴う物件費が昨年度と比較して減少しているが、類似団体平均を上回っている。維持補修費は、降雪量が少なかったため除雪委託費等が減少、各学校の施設修繕費等が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。補助費等は、臨時的な支出に伴う一部事務組合への負担金等が減少したことに伴い、類似団体平均を下回っている。普通建設事業費は、ふるさと公園造成工事、給食センター改築工事、羽島湖高原駐車場整備工事等が増加したものの、ふくしま森林再生事業、社会資本整備総合交付金事業、除染土壌等仮置場原形復旧工事等の減少に伴い、昨年度と比較して減少しているが、類似団体平均を上回っている。災害復旧事業費は、台風19号に伴う道路橋梁、農地・農業用施設、林道災害復旧事業等が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。積立金は、財政調整基金、公共施設整備基金への積立が昨年度より減少したことに伴い、類似団体平均を下回っている。投資及び出資金は、水道事業会計への出資金が減少しているが、類似団体平均を上回っている。その他の性質別経費については、類似団体平均に近い数値である。今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,533人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	4,706,913千円	将来負担比率	28.0%
歳出総額	4,561,182千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	69,527千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,591,357千円		
地方債現在高	3,611,055千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費は、議員共済組合負担金が減少したものの、類似団体平均を上回っている。総務費は、参議院議員通常選挙、福島県議会議員選挙、羽鳥湖高原駐車場整備等が増加しているものの、財政調整基金、公共施設整備基金への積立等が減少し、昨年度より経費は減少しているが、類似団体平均を上回っている。衛生費は、新たなごみ処理施設整備に伴う一部事務組合への負担金の減少により、類似団体平均を下回っている。労働費は、震災等・原子力災害対応雇用支援事業に伴う精算返納金により、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、ふるさと公園造成工事等が増加、東日本大震災の影響による、ふくしま森林再生事業、ため池底質除去事業等が減少しているものの、類似団体平均を上回っている。教育費は、給食センター改築工事や給食センター備品購入費等が増加し、類似団体平均を上回っている。災害復旧費は台風19号に伴う道路橋梁、農地・農業用施設、林道災害復旧事業等が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。その他の目的別経費については、類似団体平均に近い数値である。今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

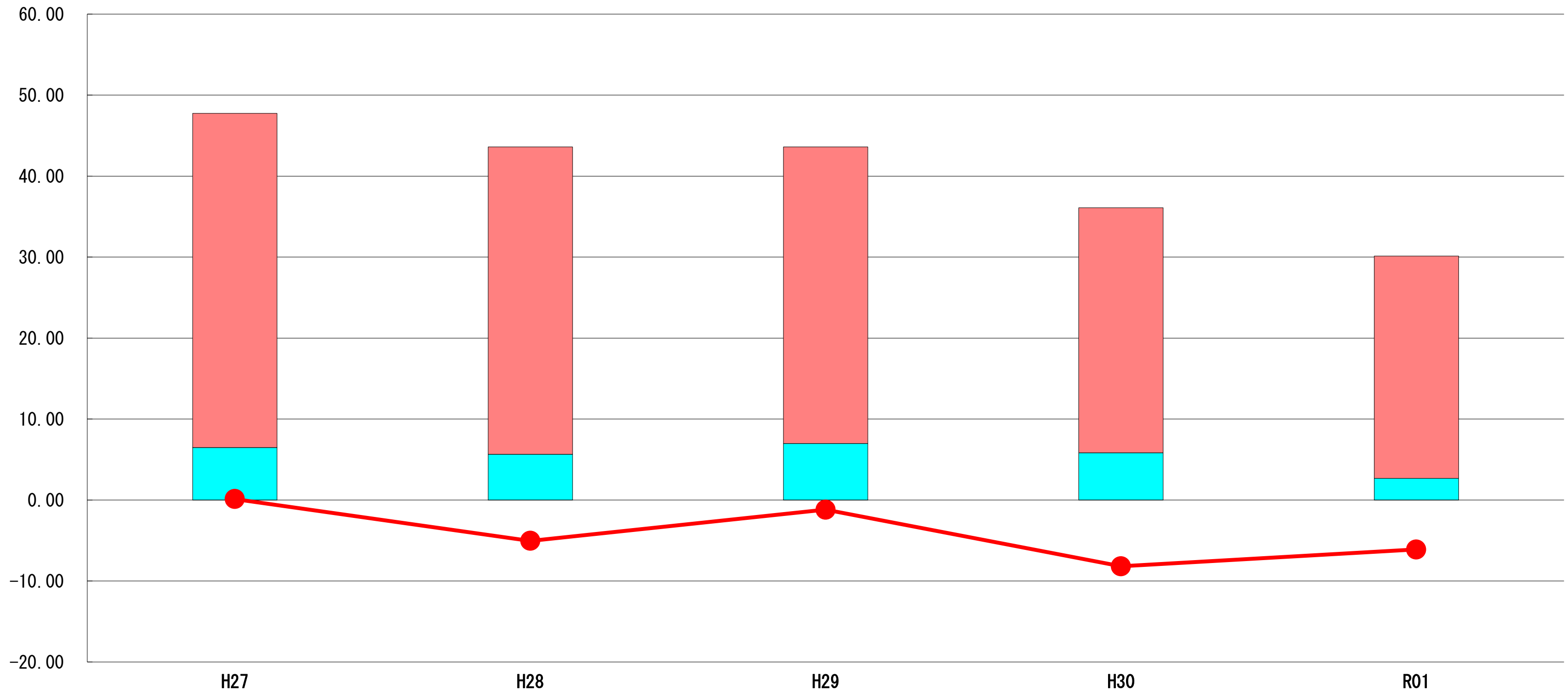


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		41.26	37.98	36.63	30.24	27.44
 実質収支額		6.47	5.63	6.97	5.84	2.68
 実質単年度収支		0.11	▲ 5.04	▲ 1.20	▲ 8.18	▲ 6.11

### 分析欄

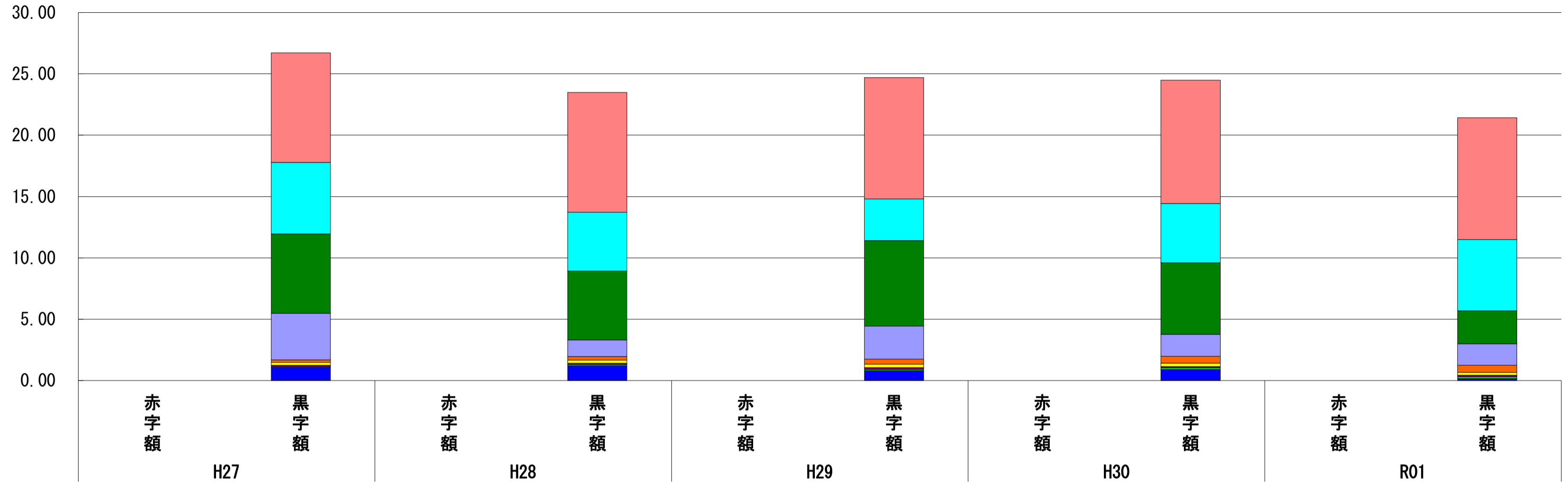
財政調整基金については、令和元年度においては、積立額より取崩額が増加したことにより基金残高が減少した。  
 実質収支額は、令和元年度については平成30年度より3.16ポイント減少し2.68%となっているのは、昨年度と比較して翌年度に繰り越すべき財源が増加したことが要因となっている。  
 令和元年度において、実質単年度収支が赤字となっているのは、ふるさと公園造成工事や給食センター改築工事等に伴い、一般財源不足分を財政調整基金や公共施設等の長寿命化や整備等を図るための基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
工業用地取得造成事業特別会計		8.93	9.76	9.88	10.06	9.93
水道事業会計		5.84	4.79	3.40	4.83	5.81
一般会計		6.47	5.63	6.97	5.83	2.68
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.80	1.35	2.70	1.80	1.76
農業集落排水事業特別会計		0.20	0.30	0.42	0.55	0.57
簡易水道事業特別会計		0.23	0.25	0.27	0.27	0.23
大山地区排水処理施設事業特別会計		0.12	0.11	0.14	0.11	0.14
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.08	0.09	0.11	0.15	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	1.21	0.80	0.89	0.17

## 分析欄

各会計において、平成27年度以降赤字となっているものはない。工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

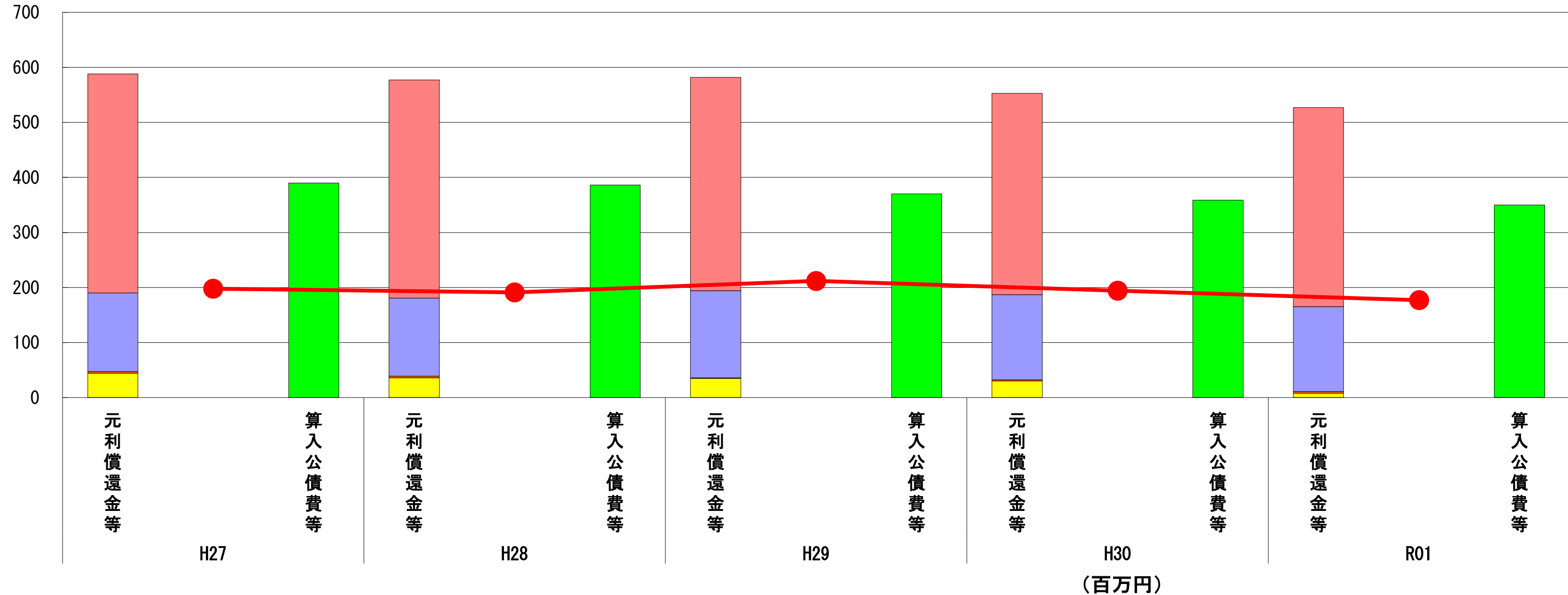
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		398	396	388	366	362
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	142	158	155	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	1	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		44	36	35	30	8
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		390	386	370	359	350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		198	191	212	194	177

**分析欄**

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めている。臨時財政対策債等の元金償還が開始しているが、臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴い、昨年度より減少している。

債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、今後も減少する見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額は無い。

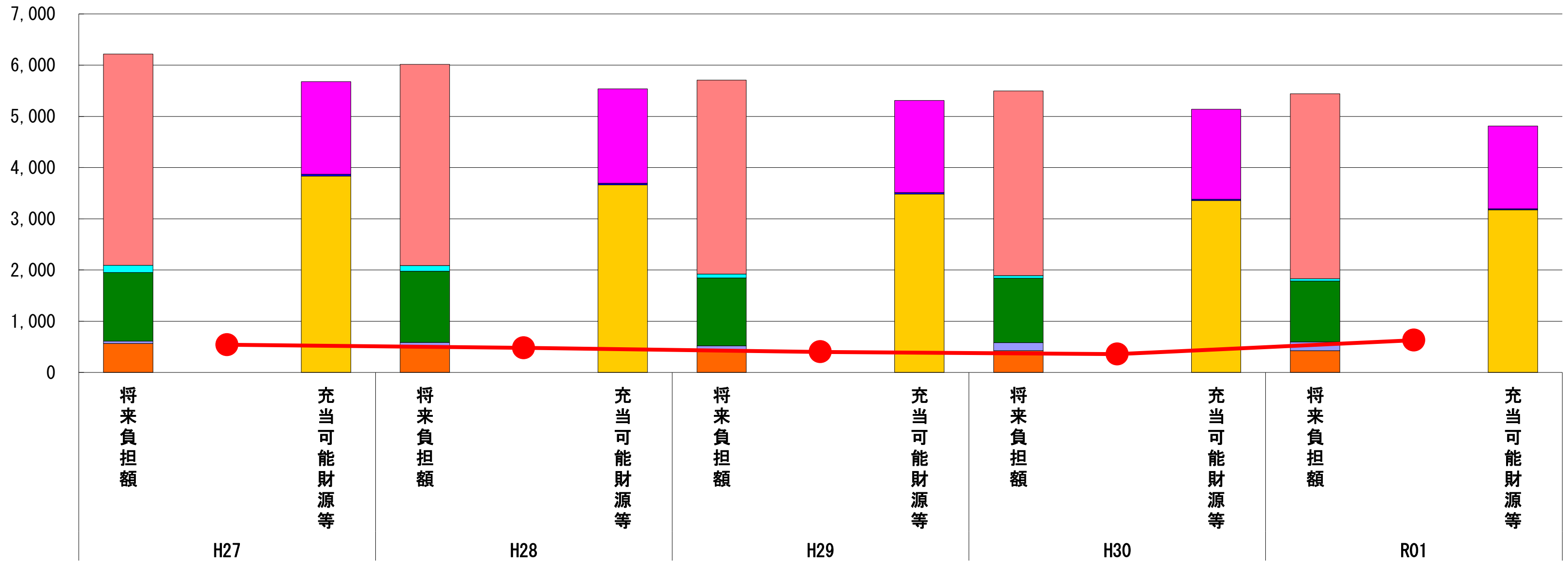
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

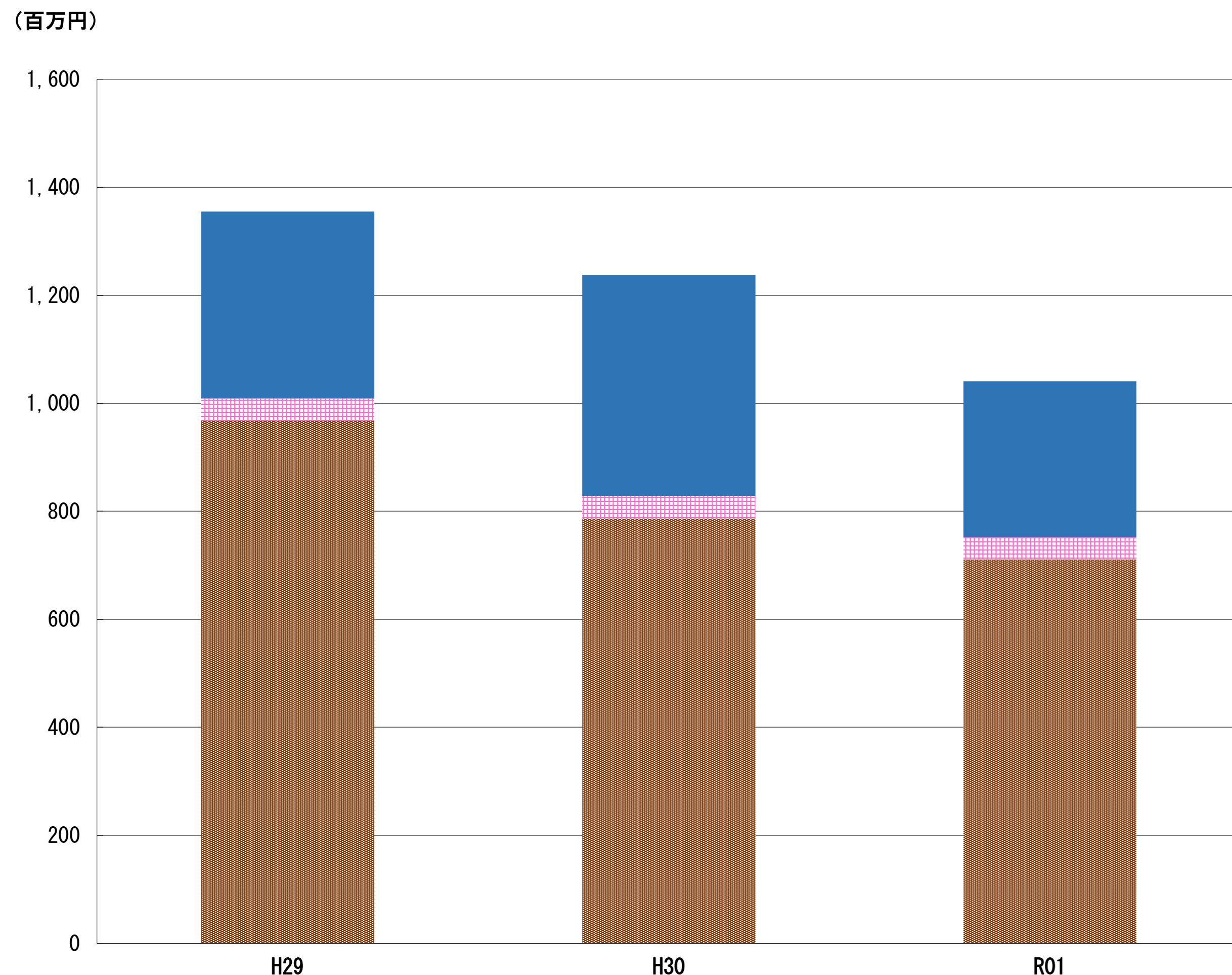
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,126	3,925	3,785	3,607	3,611
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	111	79	51	43
	公営企業債等繰入見込額		1,338	1,393	1,322	1,259	1,189
	組合等負担等見込額		44	63	76	156	174
	退職手当負担見込額		568	522	446	425	423
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,808	1,839	1,794	1,760	1,614
	充当可能特定歳入		35	35	31	25	21
	基準財政需要額算入見込額		3,837	3,661	3,483	3,356	3,175
(A) - (B)	将来負担比率の分子		539	478	401	358	629

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時地方道整備事業等の償還終了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債等の借入により増加している。債務負担行為に基づく支出予定額は、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、今後も減少する見込みである。組合等負担等見込額は、消防署庁舎耐震化、ごみ処理施設整備に伴う一部事務組合への地方債償還負担金の増により増加している。充当可能基金については、財政調整基金の取り崩し、公共施設整備基金の取り崩し、がんばれ天栄応援基金の取り崩し等により減少している。基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		968	787	711
減債基金		41	41	41
その他特定目的基金		346	410	289
	（公共施設整備基金 (R01年度末現在)）	200	281	169
	（こども未来基金 (R01年度末現在)）	31	31	34
	（がんばれ天栄応援基金 (R01年度末現在)）	61	47	30
	（除雪車整備基金 (R01年度末現在)）	12	17	22
	（ふるさと水と土保全基金 (R01年度末現在)）	10	10	10
基金残高合計		1,354	1,238	1,041

令和元年度

福島県天栄村

## 基金全体

（増減理由）

ふるさと納税に係る寄附金を「がんばれ天栄応援基金」に22,697千円の積立、財政調整基金への76,091千円の積立等はあるものの、ふるさと公園造成工事や給食センター改築工事等のため「公共施設整備基金」の112,000千円の取り崩し、地方創生事業や通園バス委託等のため「がんばれ天栄応援基金」の39,400千円の取り崩し、補助事業等に該当にならない投資的経費等へ「財政調整基金」の152,000千円の取り崩し等により、基金全体としては197,455千円減の1,040,914千円となった。

（今後の方針）

今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため「公共施設整備基金」への積立額の増加を予定している。

## 財政調整基金

（増減理由）

地方財政法第7条の規定により純剰余金の1/2を下らない額76,091千円を積立しているが、補助事業等に該当にならない投資的経費等へ152,000千円を取り崩しているため減少している。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から900,000千円程度の積立を予定している。

## 減債基金

（増減理由）

基金利子の積立（4千円）による微増。

（今後の方針）

現在のところ計画的な積立の予定はないが、今後の地方債償還の動向を踏まえていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金、③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金、④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金、⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金、⑥東日本大震災復興基金：東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興を図るための基金、⑦人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金、⑧地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金

（増減理由）

①公共施設整備基金：ふるさと公園造成工事や給食センター改築工事等への取り崩し112,000千円により減少、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）により22,697千円の積立はあるものの、地方創生事業や通園バス委託等への取り崩し39,400千円により減少、③こども未来基金：こども未来応援事業等への取り崩し980千円はあるものの、3,462千円の積立により増加、④除雪車整備基金：5,230千円の積立により増加、⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加、⑥東日本大震災復興基金：災害備蓄用資材等への取り崩し3,400千円により減少、⑦人材育成基金：基金利子分のみ増加、⑧地域福祉基金：基金利子分のみ増加

（今後の方針）

①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：令和2年度まで積立、令和3年度に除雪車整備のため取り崩し予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥東日本大震災復興基金：令和3年度までに全て取り崩し予定。⑦人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,533 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.52 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	4,706,913 千円	将来負担比率	28.0 %
歳出総額	4,561,182 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	69,527 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,591,357 千円		
地方債現在高	3,611,055 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 63.4

福島県平均: 58.5

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

### (参考)債務償還比率

債務償還比率 [417.2%]

類似団体内順位: 30/79

全国平均: 642.8

福島県平均: 491.0

債務償還比率の分析欄

地方債の現在高は、辺地対策事業債等の借入により増加し、須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に伴う地方債の償還に係る負担金は増加したが、将来負担額は減少傾向にある。職員数は本村の地理的要因により類似団体平均を若干上回っているが、債務償還可能比率は、類似団体平均を下回っている。

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

R01の将来負担比率は、地方債の現在高は借入により増加し、一部事務組合の地方債の償還に係る負担金は増加、債務負担行為による償還負担金は減少、公営企業等繰入見込額の減少、充当可能財源である基金の減少、標準財政規模の減少に伴いH30より12.1ポイント増加したが、類似団体平均と比較すると28.0ポイント上回っている。

R01の実質公債費比率は、元利償還金の額が元金償還開始に伴う増はあるものの償還終了に伴い減少、農業集落排水事業の公営企業会計に対する繰入金決算額の減少、公債費に準じる債務負担行為が減少、村税の減少に伴い標準税収入額の減少はあるが、普通交付税額の増加に伴いH30より0.1ポイント減少し、類似団体平均と比較すると、0.9ポイント上回っている。

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	22.6	20.5	17.6	15.9	28.0
	実質公債費比率	8.9	8.5	8.6	8.7	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.1	7.3	7.2	7.2	7.7

### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,533	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	4,706,913	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	4,561,182	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	69,527	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,591,357	千円			
地方債現在高	3,611,055	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県天栄村

人口	5,627	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,533	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	4,706,913	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	4,561,182	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	69,527	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,591,357	千円			
地方債現在高	3,611,055	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄